

令和2年度 道と民間との協働に関する取組状況（概要）

1 各部局における協働に関する取組状況

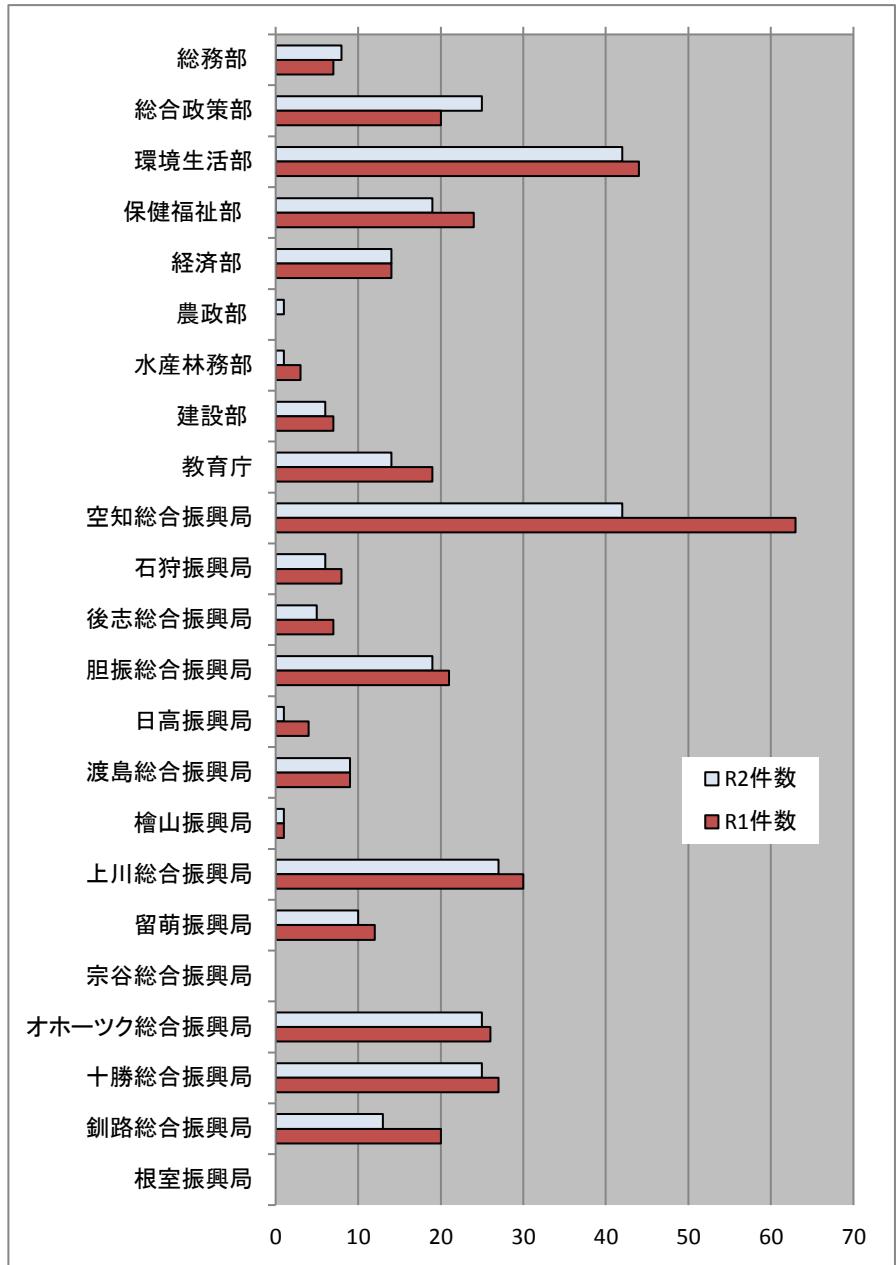
令和2年度の道と民間との協働に関する取組状況については、全庁で732件となり、前年度より295件の減となっており、新型コロナウイルス感染症拡大により、取組に中止等の影響があったと考えられる。

【表1】 【グラフ1】

【表1】 部局別の協働取組件数

部局名	R2件数	R1件数	前年度比
総務部	8	7	1
総合政策部	25	20	5
環境生活部	42	44	△ 2
保健福祉部	19	24	△ 5
経済部	14	14	0
農政部	1	0	1
水産林務部	1	3	△ 2
建設部	6	7	△ 1
教育庁	14	19	△ 5
空知総合振興局	42	63	△ 21
石狩振興局	6	8	△ 2
後志総合振興局	5	7	△ 2
胆振総合振興局	19	21	△ 2
日高振興局	1	4	△ 3
渡島総合振興局	9	9	0
檜山振興局	1	1	0
上川総合振興局	27	30	△ 3
留萌振興局	10	12	△ 2
宗谷総合振興局	0	0	0
オホーツク総合振興局	25	26	△ 1
十勝総合振興局	25	27	△ 2
釧路総合振興局	13	20	△ 7
根室振興局	0	0	0
(再掲) *1	2	3	△ 1
小計 a	313	366	△ 53
包括連携協定事業*1 b	419	661	△ 242
総計 a+b	732	1027	△ 295

【グラフ1】 部局別の協働取組件数の推移



*1 (再掲): 二つ以上の部局が共同で取り組んだ事業については、各部局でそれぞれ掲載しています。

*1 包括連携協定事業: 民間企業等から提案を募集し、複数の政策分野にわたって道と包括的かつ継続的に協働して実施する事業。連携協定締結企業等は表4参照。詳しくは <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/kyodo/partnership-new.htm>

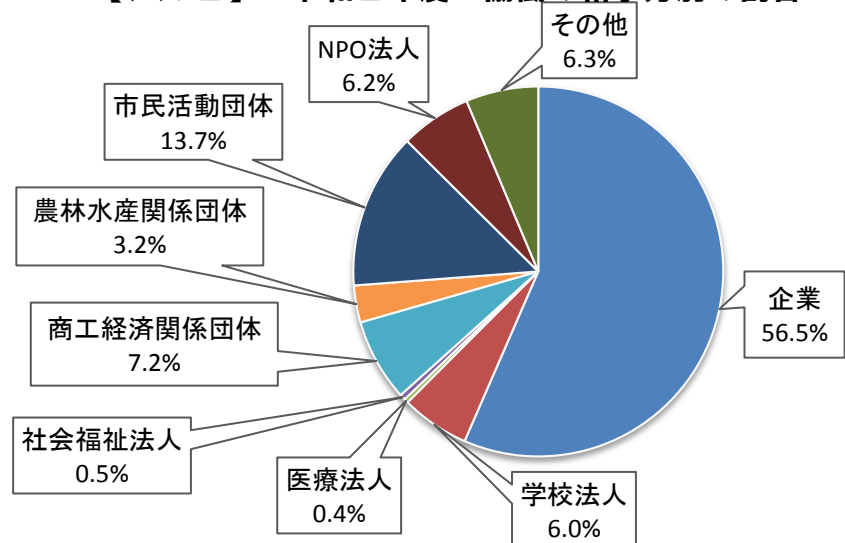
2 協働の相手方別の取組状況

協働の相手方については、昨年とほぼ同様に「企業」が56.5%と半数以上を占め、次いでNPO法人を含めた「市民活動団体」が19.9%となっている。【表2】 【グラフ2】

【表2】 協働の相手方別の取組件数

相手方の種別	R2件数	R1件数	前年度比
企業	455	666	△ 211
学校法人	48	91	△ 43
医療法人	3	4	△ 1
社会福祉法人	4	5	△ 1
商工経済関係団体	58	70	△ 12
農林水産関係団体	26	24	2
市民活動団体	110	131	△ 21
NPO法人	50	63	△ 13
その他	51	54	△ 3
計	805	1108	△ 303

【グラフ2】 令和2年度 協働の相手方別の割合



※一つの事業を複数の相手方と取り組んでいるものもある

3 協働の形態

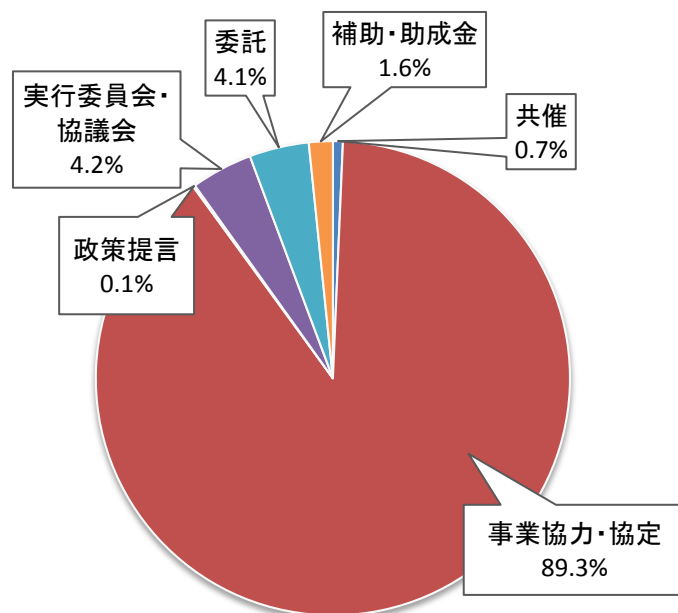
協働の形態については、事業協力や協定に基づく取組が89.3%を占め、包括連携協定をはじめとした民間との事業協定に基づく取組が多くなっている。【グラフ3】 【グラフ4】 【表3】 【表4】

【表3】 協働の形態

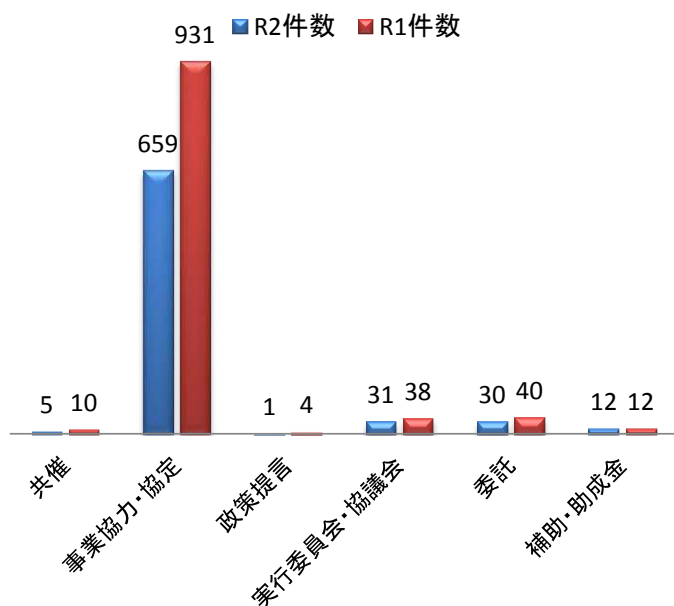
項目	R2件数	R1件数	前年度比
共催	5	10	△ 5
事業協力・協定	659	931	△ 272
政策提言	1	4	△ 3
実行委員会・協議会	31	38	△ 7
委託	30	40	△ 10
補助・助成金	12	12	0
計	738	1035	△ 297

※複数回答あり

【グラフ3】 令和2年度における協働の形態



【グラフ4】 協働の形態の推移



【表4】 道と民間との主な協定締結状況

民間企業等との連携協定(本庁分)

- ・R2年度の包括連携協定締結の相手(3件(7企業(グループ)等))
(株)三菱UFJ銀行(3月)、東京海上日動火災保険(株)(12月)、キリングroup5社(株)(10月)、
- ・R1年度の包括連携協定締結の相手(3件(3企業(グループ)等))
札幌大学(11月)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)(9月)、セイノーホールディングス(4月)
- ・H30年度の包括連携協定締結の相手(4件(5企業(グループ)等))
(株)ポケモン(10月)、日本生命保険相互会社(7月)、ヤマト運輸(株)(6月)、佐川急便(株)(5月)
- ・H29年度の包括連携協定締結の相手(6件(7企業(グループ)等))
損保保険ジャパン日本興亜(株)(2月)、アクサ生命保険(株)(11月)、(株)レバンガ北海道(9月)、
日本郵便(株)北海道支社(9月)、サツドラホールディングス(株)(8月)、北翔大学、北翔大学短期大学部(5月)
- ・H28年度の包括連携協定締結の相手(3件(4企業(グループ)等))
ANAホールディングス(株)(12月)、明和地所(株)(6月)、北海道科学大学、北海道科学大学短期大学部(5月)、
- ・H27年度の包括連携協定締結の相手(8件(11企業(グループ)等))
吉本興業(株)(3月)、北海道弁護士会連合会(3月)、第一生命保険(株)(1月)、日本航空(株)(12月)、三井住友海上火災保険(株)(10月)、
北海道既存住宅流通促進協議会、(公社)北海道宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会北海道本部、(公社)北海道不動産鑑定士協会(7月)、
東日本高速道路(株)(6月)、(株)ぐるなび(6月)、
- ・H26年度の包括連携協定締結の相手(6件(9企業(グループ)等))
東京農業大学(3月/H29.3改定)、函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、
旭川工業高等専門学校(2月)、(株)NTT東日本ー北海道(1月)、学校法人酪農学園(10月)、ヤフー(株)(9月)、
(株)クリエイティブオフィスキュー(8月)、
- ・H25年度の包括連携協定締結の相手(6件(6企業(グループ)等))
国立大学法人小樽商科大学(2月)、TOHOマーケティング(株)(1月/H28.4改定)、北海道コココーラボトリング(株)(1月)、
立命館大学(9月)、学校法人北海学園(8月)、(株)北陸銀行(7月)、
- ・H24年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))
(株)ジェーシービー(3月)、(株)東洋新薬(3月)、
- ・H23年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))
(株)AIRDO(11月)、(株)三省堂書店(6月/H24.6改定)、
- ・H22年度の包括連携協定締結の相手(1件(2企業(グループ)等))
日本ハム(株)、北海道立総合研究機構(2月)

民間企業等との連携協定(本庁分)

- ・H21年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))
イオン(株)(12月/H23.7改定)、楽天(株)(7月)、
- ・H20年度の包括連携協定締結の相手(6件(6企業(グループ)等))
(株)ファミリーマート(2月/H29.3改定)、生活協同組合コープさっぽろ(11月/H25.2改定)、(株)三井住友銀行(9月)、
(株)北海道銀行(9月)、(株)北洋銀行(8月)、セブン&アイグループ(7月)、
- ・H19年度の包括連携協定締結の相手(3件(3企業(グループ)等))
(株)ローソン(2月)、(株)セイコーマート(2月)、雪印メグミルク(株)(10月/H22.3改定)
- ・H18年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))
サッポログループ(2月)、伊藤忠商事(株)(12月)

総合振興局・振興局と民間企業等との連携協定

- ・R2年度の包括連携協定締結(2件(3企業(グループ)等))
上川総合振興局と(株)VOREAS、(一社)北海道バレーボールクラブ、渡島総合振興局と箱館醸蔵(有)
- ・R1年度の包括連携協定締結(3件(5企業(グループ)等))
日高振興局とJRA日高育成牧場、日高軽種馬農業協同組合ひだか漁業協同組合、日高中央漁業協同組合、えりも漁業協同組合
- ・H30年度の包括連携協定締結(1件(2企業(グループ)等))
胆振総合振興局と(株)苫小牧中野自動車学校、(株)苫小牧ドライビングスクール
- ・H29年度の包括連携協定締結(2件(2企業(グループ)等))
十勝総合振興局と学校法人香川栄養学園(3月)、胆振総合振興局と学校法人北斗文化学園(10月)
- ・H28年度の包括連携協定締結(3件(3企業(グループ)等))
留萌振興局と(株)中央スーパー(1月)、宗谷総合振興局と稚内北星学園大学(1月)、十勝総合振興局と(株)藤丸(11月)、
- ・H27年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))
留萌振興局と沿岸バス(株)(12月)
- ・H26年度の包括連携協定締結(3件(4企業(グループ)等))
釧路総合振興局とエステー(株)、北都(株)(1月)、
渡島総合振興局と(有)ラッキーピエログループ(9月)、渡島総合振興局と(株)函館丸井今井(7月)
- ・H25年度の包括連携協定締結(3件(3企業(グループ)等))
渡島総合振興局、檜山振興局と道南うみ街信用金庫(3月/H30.3改定)、上川総合振興局と北星信用金庫(3月)、
上川総合振興局と旭川信用金庫(8月)
- ・H23年度の包括連携協定締結(1件(2企業(グループ)等))
釧路総合振興局と釧路信用金庫、大地みらい信用金庫(3月)、
- ・H22年度の包括連携協定締結(1件(3企業(グループ)等))
胆振総合振興局と室蘭信用金庫、苫小牧信用金庫、伊達信用金庫(9月)
- ・H21年度の包括連携協定締結(2件(2企業(グループ)等))
日高振興局と日高信用金庫(7月)、根室振興局と大地みらい信用金庫(7月)
- ・H20年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))
上川総合振興局と旭川大学・旭川大学女子短期大学部(3月)
- ・H19年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))
留萌振興局と留萌信用金庫(1月)